

一般会計等財務書類

(平成30年度決算)

【統一的な基準】

天理市

統一的な基準による平成30年度天理市の一般会計等の新しい財務書類

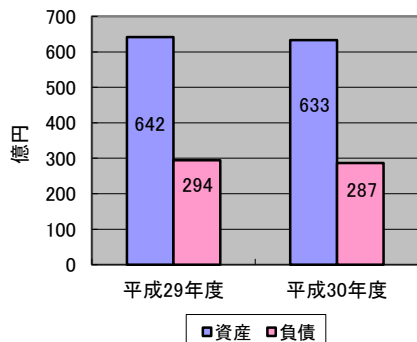
天理市では、これまでに整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握するため、平成20年度決算から、新地方公会計制度に基づく財務4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を総務省方式改訂モデルで作成し、公表してきました。また、総務省の要請を受け平成28年度決算より、統一的な基準に基づく財務4表を作成し、公表しております。

★ 市民1人当たりの資産は97万8千円、負債は44万4千円、行政サービスの提供は33万8千円になります。
（＊H31.3.31住民基本台帳人口64,705人で算出しています。）

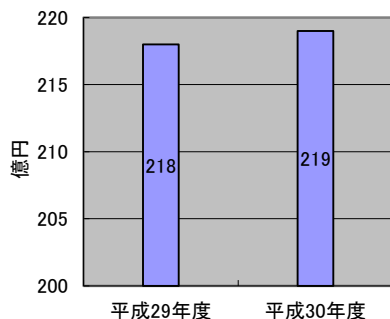
前年度比較

資産・負債（貸借対照表）について前年度と比較しました。30年度に資産が減少した主な理由は、保有する固定資産の減価償却が、新たに取得した固定資産の増加分を上回ったためです。

資産・負債の推移（一般会計等）



純行政コストの推移（一般会計等）



貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資産 633億円

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

（内訳）	
1. 有形固定資産等（道路、公園、学校、庁舎など）	575億円
2. 投資その他の資産（基金、出資金など）	32億円
3. 流動資産（現金預金、財政調整基金、未収金など）	26億円
うち現金預金	13億円

負債 287億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

純資産 346億円

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（H29年度末）資金残高 15億円

当期収支（29.4.1～30.3.31）
△ 2億円

（内訳）	
1. 業務活動収支	10億円
2. 投資活動収支	△7億円
3. 財務活動収支	△5億円

期末（H30年度末）現金預金残高 13億円
（歳計外現金を含む）

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成29年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H29年度末）純資産残高 348億円

当期変動高（30.4.1～31.3.31）
△2億円

（内訳）	
1. 純行政コスト	△219億円
2. 財源（地方税等）	217億円
3. その他（資産評価替等）	0億円

期末（H30年度末）純資産残高 346億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成30年度の市の1年間の純行政コスト総額は218億円で、市民1人あたりの平均では33万8千円です。

経常費用（A） 227億円

（内訳）	
1. 人件費（職員給与、退職手当など）	53億円
2. 物件費（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	53億円
3. その他の業務費用（地方債の利子など）	4億円
4. 移転費用（社会保障給付や補助金など）	117億円

経常収益（B） 9億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※地方税は純資産変動計算書の「2.財源（地方税等）」に計上しています。

臨時損益（C） △1億円

純行政コスト
（A）－（B）－（C）

経常費用から経常収益・臨時損益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成 30 年度



奈良県天理市川原城町 605 番地

天 理 市

つながり、にぎわい・未来を創造するまち

統一的な基準による一般会計等決算ハイライト

一般会計等貸借対照表の要旨

(平成31年3月31日現在)

一般会計等行政コスト計算書の要旨

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

一般会計等資金収支計算書の要旨

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固定資産	60,666,361	固定負債	25,738,686
有形固定資産	57,504,439	地方債	22,777,367
事業用資産	38,018,942	長期未払金	0
土地	18,719,174	退職手当引当金	2,961,319
立木竹	7,396	損失補償等引当金	0
建物	18,270,119	その他	0
工作物	1,008,106	流動負債	2,980,810
建設仮勘定	14,148	1年内償還予定地方債	2,569,776
インフラ資産	19,354,325	未払金	0
土地	5,709,678	未払費用	0
建物	27,285	前受金	0
工作物	13,528,923	前受収益	0
建設仮勘定	88,439	賞与等引当金	337,015
物品	131,172	預り金	74,019
無形固定資産	23,996	その他	0
投資その他の資産	3,137,926	負債合計	28,719,496
投資及び出資金	2,284,642	純資産の部	
長期延滞債権	3,341,650		
長期貸付金	10,068	純資産合計	
基金	570,414		
徴収不能引当金	△ 3,068,848		
流動資産	2,587,538		
現金預金	1,316,295		
未収金	167,926	純資産合計	34,534,403
短期貸付金	0		
基金	1,198,205		
徴収不能引当金	△94,888	負債・純資産合計	
資産合計	63,253,899		
負債・純資産合計	63,253,899		

※1. 対象範囲（対象とする会計）

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計

※2. 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金を除いた部分を普通会計としています。

※3. 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

※4. 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 25,347,143千円

ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし

ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入金込額 9,349,163千円

ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 958,214千円

ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,961,319千円

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし

ト. 連結実質赤字額 なし

チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし

リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,640,433千円

ス. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 3,803,327千円

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 23,601,384千円

※5. 重要な非資金取引

減価償却費 1,870,242千円

賞与等引当金 337,015千円

退職手当引当金 285,204千円

徴収不能引当金 88,379千円

※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項 目	金 額
(1)生活インフラ・国土保全	26,187,735
(2)教 育	18,069,333
(3)福 祉	3,478,490
(4)環 境 衛 生	3,299,527
(5)産 業 振 興	1,120,707
(6)消 防	136,318
(7)経 務	5,212,328
合 計	57,504,439

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常費用	22,710,002
業務費用	11,030,191
人件費	5,287,138
職員給与費	4,397,177
賞与等引当金繰入額	337,015
退職手当引当金繰入額	285,204
その他	267,742
物件費等	5,359,575
物件費	3,346,348
維持補修費	142,985
減価償却費	1,870,242
その他	0
その他の業務費用	383,478
支払利息	162,242
徴収不能引当金繰入額	88,379
その他	132,857
移転費用	11,679,812
補助金等	3,563,576
社会保障給付	4,916,916
他会計への繰出金	3,086,439
その他	112,881
経常収益	
経常収益	918,825
使用料及び手数料	383,750
その他	535,075
純経常行政コスト	21,791,178
臨時損失	90,908
臨時利益	10,042
純行政コスト	21,872,044

一般会計等純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成30年4月 1日
至 平成31年3月31日 〕

(単位：千円)

前年度末純資産残高	34,770,982
純行政コスト（△）	△ 21,872,044
財源	21,634,407
税金等	16,268,204
国県等補助金	5,366,203
本年度差額	△237,637
固定資産等の変動（内部変動）	0
資産評価差額	0
無償所管替等	1,058
その他	0
本年度純資産変動額	△236,579
本年度末純資産残高	34,534,403

(単位：千円)

【業務活動収支】	
業務支出	20,977,542
業務費用支出	9,297,731
人件費支出	5,513,299
物件費支出	3,501,955
支払利息支出	162,242
その他の支出	120,235
移転費用支出	11,679,812
補助金等支出	3,563,576
社会保障給付支出	4,916,916
他会計への繰出支出	3,086,439
その他の支出	112,881
業務収入	21,977,754
税金等収入	16,270,989
国県等補助金収入	4,844,076
使用料及び手数料収入	380,916
その他の収入	481,773
臨時支出	90,908
臨時収入	49,003
業務活動収支	958,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,099,160
公共施設等整備費支出	1,199,460
基金積立金支出	673,772
投資及び出資金支出	221,525
貸付金支出	4,403
その他の支出	0
投資活動収入	1,455,445
国県等補助金収入	473,124
基金取崩収入	968,233
貸付金元金回収収入	4,047
資産売却収入	10,042
その他の収入	0
投資活動収支	△ 643,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,478,857
地方債償還支出	2,478,857
その他の支出	0
財務活動収入	2,019,607
地方債発行収入	2,019,607
その他の収入	0
財務活動収支	△ 459,250
本年度資金収支額	△144,658
前年度末資金残高	1,386,935
本年度末資金残高	1,242,276

前年度末歳計外現金残高	95,233
本年度歳計外現金増減額	△21,214
本年度末歳計外現金残高	74,019
本年度末現金預金残高	1,316,295

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計

算書は、統一的な基準に則って作成しました。

貸借対照表

年度末時点で自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

（単位：千円）

科目名	H30	増減	科目名	H30	増減
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	60,666,361	△ 713,534	固定負債	25,738,686	△ 762,233
有形固定資産	57,504,439	△ 669,553	地方債	22,777,367	△ 550,169
事業用資産	38,018,942	△ 310,452	長期未払金	0	0
土地	18,719,174	35,112	退職手当引当金	2,961,319	△ 212,064
立木竹	7,396	7,396	損失補償等引当金	0	0
建物	18,270,119	△ 307,629	その他	0	0
工作物	1,008,106	99,923	流動負債	2,980,810	55,607
建設仮勘定	14,148	△ 137,857	1年内償還予定地方債	2,569,776	90,919
インフラ資産	19,354,325	△ 306,737	未払金	0	0
土地	5,709,678	0	未払費用	0	0
建物	27,285	△ 2,008	前受金	0	0
工作物	13,528,923	△ 302,445	前受収益	0	0
建設仮勘定	88,439	△ 2,284	賞与等引当金	337,015	△ 14,097
物品	131,172	△ 52,363	預り金	74,019	△ 21,214
無形固定資産	23,996	△ 170	その他	0	0
投資その他の資産	3,137,926	△ 43,810	負債合計	28,719,496	△ 706,626
投資及び出資金	2,284,642	221,525	【純資産の部】		
長期延滞債権	3,341,650	13,784	固定資産等形成分	61,864,566	△ 770,299
長期貸付金	10,068	△ 6,781	余剰分（不足分）	△ 27,330,163	533,720
基金	570,414	△ 237,696			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 3,068,848	△ 34,642			
流動資産	2,587,538	△ 229,670			
現金預金	1,316,295	△ 165,873			
未収金	167,926	8,906			
短期貸付金	0	0			
基金	1,198,205	△ 56,765			
棚卸資産	0	0			
その他	0	0			
徴収不能引当金	△ 94,888	△ 15,939			
資産合計	63,253,899	△ 943,204	純資産合計	34,534,403	△ 236,579
			負債及び純資産合計	63,253,899	△ 943,204

平成 31 年 3 月 31 日現在における一般会計等の資産総額は 63,253,899 千円で、前年度と比較して 943,204 千円減少しています。資産減少の主な理由は、保有する固定資産の減価償却が、新たに取得した固定資産の増加分を上回ったためです。一方、負債総額は 28,719,496 千円で前年度と比較して 706,626 千円減少しました。負債減少の主な理由は、地方債残高が減少したことや職員若返り等に伴う退職手当引当金の減少によるものです。その結果、資産から負債を差し引いた純資産は 34,534,403 千円で前年度と比較して 236,579 千円減少しています。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、学校や保育所、公共施設などの事業用資産で総資産の 60.0%を占めています。道路や河川、公園などのインフラ資産も 30.6%を占めており大きな割合となっています。流動資産の中では、現金預金や基金が主なものとなっています。

それら資産の取得財源の純資産については 34,534,403 千円で、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である 28,719,496 千円については、将来の世代が負担していくことになります。負債の中では、地方債が 1 年内償還予定地方債と合わせると、総負債の 88.3%を占めています。

- (1) 事業用資産 土地、立木竹、建物、工作物などの、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
 (2) インフラ資産 道路や河川、公園、システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊で代替的利用や移動ができない、などの特徴を有する有形固定資産

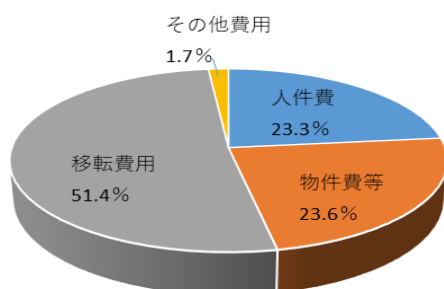
行政コスト計算書

1年間の地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコストがいくらかかっているのかを整理したものが行政コスト計算書です。

(単位:千円)

科目名	金額	増減
経常費用	22,710,002	△ 2,773,756
業務費用	11,030,191	△ 2,994,136
人件費	5,287,138	△ 2,784
物件費等	5,359,575	△ 135,726
その他の業務費用	383,478	△ 2,855,625
移転費用	11,679,812	220,381
経常収益	918,825	△ 2,858,052
使用料及び手数料	383,750	△ 8,453
その他	535,075	△ 2,849,599
純経常行政コスト	21,791,178	84,297
臨時損失	90,908	△ 13,968
臨時利益	10,042	△ 46,605
資産売却益	10,042	△ 46,605
純行政コスト	21,872,044	116,934

平成30年度では、経常費用が22,710,002千円、経常収益が918,825千円で臨時損益を差引くと、純行政コストは21,872,044千円となりました。経常費用の内訳をみると、人件費が23.3%、物件費等が23.6%、移転費用が51.4%その他の業務費用が1.7%となっています。移転費用にあたる国営土地改良事業負担金の増加や、資産売却益の減少等により、純行政コストが増加しています。



○費用：行政サービスの提供のために費やしたもの

- (1) 人件費 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
- (2) 物件費等 備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修などの経費、減価償却費等
- (3) その他の費用 支払利息や徴収不能引当金繰入など
- (4) 移転費用 生活保護費などの社会保障給付や補助金等、他会計への繰出

○収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が見られるもの

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを財源、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものが純資産変動計算書です。

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	34,770,982	62,634,865	△ 27,863,883
純行政コスト(△)	△ 21,872,044		△ 21,872,044
財源	21,634,407		21,634,407
税収等	16,268,204		16,268,204
国県等補助金	5,366,203		5,366,203
本年度差額	△ 237,637		△ 237,637
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 771,357	771,357
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	1,058	1,058	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 236,579	△ 770,299	533,720
本年度末純資産残高	34,534,403	61,864,566	△ 27,330,163

平成30年度では、本年度純資産変動額がマイナス236,579千円となっています。純行政コスト21,872,044千円に対し、財源である税収等や国県等補助金は21,634,407千円となっており、発生したコストの財源を税収等で確保できておらず、本年度末純資産は減少となりました。

固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されています。また、余剰分(不足分)とは、消費可能な資源をいい、原則として金銭形態で保有されます。

具体的には、固定資産等形成分は、貸借対照表のうち固定資産及び流動資産の基金の合計で構成されており、平成30年度は770,299千円減少し、61,864,566千円となりました。これは、保有する固定資産の減価償却が、新たに取得した固定資産の増加分を上回ったことが主な要因です。

資金収支計算書

市の支出（歳出）をその性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。

（単位：千円）

科目名	H30	増減
【業務活動収支】		
業務支出	20,977,542	△ 135,650
業務収入	21,977,754	△ 653,929
臨時支出	90,908	55,911
臨時収入	49,003	42,791
業務活動収支	958,307	△ 531,399
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,099,160	△ 58,474
投資活動収入	1,455,445	△ 70,320
投資活動収支	△ 643,715	△ 11,846
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,478,857	16,518
財務活動収入	2,019,607	91,907
財務活動収支	△ 459,250	75,389
本年度資金収支額	△ 144,658	△ 467,856
前年度末資金残高	1,386,935	323,199
本年度末資金残高	1,242,276	△ 144,659
前年度末歳計外現金残高	95,233	25,386
本年度歳計外現金増減額	△ 21,214	△ 46,600
本年度末歳計外現金残高	74,019	△ 21,214
本年度末現金預金残高	1,316,295	△ 165,873

平成30年度は、業務活動収支は958,307千円のプラス、投資活動収支は643,715千円のマイナス、財務活動収支は459,250千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1,242,276千円となりました。そこに、歳計外現金74,019千円を加えて、本年度末現金預金残高は1,316,295千円となっています。資金収支が減少した主な理由は、県市まちづくりに関する包括連携協定交付金の減等に伴う国県等補助金の減少、また地方交付税の減少等、業務収入が減少したことによるものです。

(1) 業務活動収支の部

人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）など、市政を運営する上で、毎年度経常的・継続的に収入・支出されるもの

(2) 投資活動収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金への積立金、有形固定資産形成のための支出及びその財源

(3) 財務活動収支の部

地方債（元金）の償還額などの経費及びその財源

財務分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）に対する地方債の割合です。この割合が大きいと、将来世代への負担が大きいことを意味します。割合が低いほど将来の世代の負担が軽いことを示します。

〔計算式〕

$$\text{将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
有形固定資産 (A)	58,173,992	57,504,439
地方債残高 (B)	25,806,394	25,347,143
将来世代負担比率 (B) / (A)	44.36%	44.08%

(2) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	平成29年度		平成30年度	
	有形固定資産額	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	26,465,270	45.5%	26,187,735	45.5%
教育	18,066,484	31.1%	18,069,333	31.4%
福祉	3,574,852	6.1%	3,478,490	6.1%
環境衛生	3,396,640	5.8%	3,299,527	5.7%
産業振興	1,120,357	1.9%	1,120,707	2.0%
消防	150,845	0.3%	136,318	0.2%
総務	5,399,544	9.3%	5,212,328	9.1%
合計	58,173,992	100.0%	57,504,439	100.0%

(3) 純資産比率

純資産比率は、資産合計に対する純資産合計の割合です。この数値が大きいと、現役世代が築いた資産の割合が大きくなり、将来世代への負担が小さくなります。逆に比率が小さいと将来世代の負担が上がり、負債を先送りしたことになります。

〔計算式〕

$$\text{純資産比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
純資産合計 (A)	34,770,982	34,534,403
資産合計 (B)	64,197,103	63,253,899
純資産比率 (A) / (B)	54.16%	54.60%

(4) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

取得した資産のうち償却資産（建物、工作物、物品等）が耐用年数に対し、どの程度経過しているのかを見ることができます。有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高いということは、その資産が耐用年数をほとんど経過している（老朽化している）ことを示しており、更新投資が必要となることを表しています。

〔計算式〕

$$\text{有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）(\%)} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成29年度		平成30年度	
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
建物	53,513,073	34,906,032	54,224,863	35,927,459
工作物	40,842,271	26,102,720	41,402,946	26,865,917
物品	639,439	455,904	662,578	531,406
合計	94,994,783	61,464,656	96,290,387	63,324,782
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	64.70%		65.76%	

(5) 債務償還可能年数

自治体の抱えている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

〔計算式〕

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{将来負担額}(\text{※1}) - \text{充当可能基金残高}(\text{※1})}{\text{業務収入等}(\text{※2}) - \text{業務支出}}$$

※1 将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式による。

※2 業務収入等とは、「資金収支計算書における業務収入＋減収補填債特例分発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
将来負担額	40,028,098	38,615,839
充当可能基金残高	1,818,849	1,640,433
業務収入	22,631,683	21,977,754
減収補填債特例分発行額	-	-
臨時財政対策債発行可能額	942,285	927,607
業務収入等	23,573,968	22,905,361
業務支出	21,113,192	20,977,542
地方債の償還可能年数（年）	15.53	19.18

(6) 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者が負担しない部分については、市税等で賄うことになります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

〔計算式〕

$$\text{受益者負担比率（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円)

項 目	平成29年度	平成30年度
	総額	総額
経常費用 A	25,483,758	22,710,002
経常収益 B	3,776,877	918,825
純経常行政コスト (A-B)	21,706,881	21,791,178
受益者負担率 (B/A)	14.82%	4.05%

市民 1 人当たりの財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書のみでは、団体の人口規模等により、単純な比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民 1 人当たりで算出することで、他団体と比較がしやすくなります。また住民の皆さんにとって身近に感じていただけます。

＊ 平成 31 年 3 月 31 日時点の住民基本台帳人口：64,705 人に基づいて計算しています。

市民 1 人当たり一般会計等貸借対照表

(単位：円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	937,584	固定負債	397,785
		流動負債	46,068
流動資産	39,990	負債合計	443,853
		【純資産の部】	
		純資産合計	533,721
資産合計	977,575	負債及び純資産合計	977,575

平均的な値としては、市民 1 人当たりの資産額が、100 万円から 300 万円の間、負債額が 30 万円から 100 万円の間となっています。

市民 1 人当たり一般会計等行政コスト計算書

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	352,383
業務費用	171,874
人件費	81,711
物件費等	84,236
その他の業務費用	5,927
移転費用	180,509
経常収益	14,200
使用料及び手数料	5,931
その他	8,269
純経常行政コスト	338,182
臨時損失	1,405
臨時利益	155
純行政コスト	339,433

市民 1 人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円から 50 万円の間となっています。

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,666,361	固定負債	25,738,686
有形固定資産	57,504,439	地方債	22,777,367
事業用資産	38,018,942	長期未払金	-
土地	18,719,174	退職手当引当金	2,961,319
立木竹	7,396	損失補償等引当金	-
建物	54,155,304	その他	-
建物減価償却累計額	-35,885,185	流動負債	2,980,810
工作物	1,458,704	1年内償還予定地方債	2,569,776
工作物減価償却累計額	-450,598	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	337,015
航空機	-	預り金	74,019
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	28,719,496
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	14,148	固定資産等形成分	61,864,566
インフラ資産	19,354,325	余剰分(不足分)	-27,330,163
土地	5,709,678		
建物	69,559		
建物減価償却累計額	-42,274		
工作物	39,944,242		
工作物減価償却累計額	-26,415,319		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,439		
物品	662,578		
物品減価償却累計額	-531,406		
無形固定資産	23,996		
ソフトウェア	23,996		
その他	-		
投資その他の資産	3,137,926		
投資及び出資金	2,284,642		
有価証券	-		
出資金	2,284,642		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	3,341,650		
長期貸付金	10,068		
基金	570,414		
減債基金	-		
その他	570,414		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,068,848		
流動資産	2,587,538		
現金預金	1,316,295		
未収金	167,926		
短期貸付金	-		
基金	1,198,205		
財政調整基金	1,017,147		
減債基金	181,059		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-94,888	純資産合計	34,534,403
資産合計	63,253,899	負債及び純資産合計	63,253,899

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	22,710,002
業務費用	11,030,191
人件費	5,287,138
職員給与費	4,397,177
賞与等引当金繰入額	337,015
退職手当引当金繰入額	285,204
その他	267,742
物件費等	5,359,575
物件費	3,346,348
維持補修費	142,985
減価償却費	1,870,242
その他	-
その他の業務費用	383,478
支払利息	162,242
徴収不能引当金繰入額	88,379
その他	132,857
移転費用	11,679,812
補助金等	3,563,576
社会保障給付	4,916,916
他会計への繰出金	3,086,439
その他	112,881
経常収益	918,825
使用料及び手数料	383,750
その他	535,075
純経常行政コスト	21,791,178
臨時損失	90,908
災害復旧事業費	90,908
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,042
資産売却益	10,042
その他	-
純行政コスト	21,872,044

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	34,770,982	62,634,865	-27,863,883	
純行政コスト(△)	-21,872,044		-21,872,044	
財源	21,634,407		21,634,407	
税金等	16,268,204		16,268,204	
国県等補助金	5,366,203		5,366,203	
本年度差額	-237,637		-237,637	
固定資産等の変動(内部変動)		-771,357	771,357	
有形固定資産等の増加		1,422,908	-1,422,908	
有形固定資産等の減少		-2,093,690	2,093,690	
貸付金・基金等の増加		982,626	-982,626	
貸付金・基金等の減少		-1,083,201	1,083,201	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,058	1,058		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-236,579	-770,299	533,720	
本年度末純資産残高	34,534,403	61,864,566	-27,330,163	

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,977,542
業務費用支出	9,297,731
人件費支出	5,513,299
物件費等支出	3,501,955
支払利息支出	162,242
その他の支出	120,235
移転費用支出	11,679,812
補助金等支出	3,563,576
社会保障給付支出	4,916,916
他会計への繰出支出	3,086,439
その他の支出	112,881
業務収入	21,977,754
税収等収入	16,270,989
国県等補助金収入	4,844,076
使用料及び手数料収入	380,916
その他の収入	481,773
臨時支出	90,908
災害復旧事業費支出	90,908
その他の支出	-
臨時収入	49,003
業務活動収支	958,307
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,099,160
公共施設等整備費支出	1,199,460
基金積立金支出	673,772
投資及び出資金支出	221,525
貸付金支出	4,403
その他の支出	-
投資活動収入	1,455,445
国県等補助金収入	473,124
基金取崩収入	968,233
貸付金元金回収収入	4,047
資産売却収入	10,042
その他の収入	-
投資活動収支	-643,715
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,478,857
地方債償還支出	2,478,857
その他の支出	-
財務活動収入	2,019,607
地方債発行収入	2,019,607
その他の収入	-
財務活動収支	-459,250
本年度資金収支額	-144,658
前年度末資金残高	1,386,935
本年度末資金残高	1,242,276
前年度末歳計外現金残高	95,233
本年度歳計外現金増減額	-21,214
本年度末歳計外現金残高	74,019
本年度末現金預金残高	1,316,295

注 記

重要な会計方針

□

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法 □

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達を行わないこととしています。

また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。□

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法 □

① 田資金のうち、市場価格があるもの

会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

② 田資金のうち、市場価格がないもの

出資金額をもって貸借対照表価額としています。□

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。□

3. 有形固定資産等の減価償却の方法 □

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産） □

定額法を採用しています。□

② 無形固定資産 □

定額法を採用しています。□

□

4. 引当金の計上基準及び算定方法 □

① 徴収不能引当金 □

過去5年間の平均不納欠損率により、または個別に回収可能性を検討し計上しています。□

② 賞与等引当金 □

翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。□

③ 退職手当引当金 □

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。□

④ 損失補償等引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っています。□

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。□

6. 資金収支計算書における資金の範囲 □

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。□

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。□

7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項 □

消費税等の会計処理は、税込方式としています。□

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

□

① 対象範囲（対象とする会計） □

一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計 □

□

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等から、土地区画整理事業特別会計の中の保留地処分金分を除いた部分を普通会計としています。□

③ 出納整理期間について □

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。□

（根拠条文：地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）□

④ 表示単位未満の金額は四捨五入することとしているため、合計等の金額が一致しない場合があります。 □

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 □

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.5%
将来負担比率	78.8% □

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 □

8,800千円 □

□

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 5,108千円 □

□

⑧ 基準変更による影響額等（主なもの） □

基準変更による影響額等はありません。□

□

⑨ 売却可能資産に係る資産科目別の金額 □

土地 2,643,058円 建物 1,918,080円 工作物 24,900,480円 □

□

⑩ 減価基金に係る積立不足の有無及び不足額 □

積立不足はありません。□

□

⑪ 基金借入金（繰替運用）の内容 □

期間	繰替使用額	(千円) □
財政調整基金	平成30年5月9日～平成30年6月12日	1,000,000 □
財政調整基金	平成30年10月5日～平成31年3月26日	1,000,000 □
財政調整基金 □	平成30年12月6日～平成31年3月25日	600,000

□

⑫ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

23,601,384千円 □

□

⑬ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 25,347,143千円 □

ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 なし □

ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額 9,349,163千円

ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 958,214千円 □

ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 2,961,319千円 □

ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 なし □

ト. 連結実質赤字額 なし □

チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 なし □

リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 1,640,433千円 □

ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 3,803,327千円 □

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額 23,601,384千円

⑭ 一時借入金 □

一時借入金の増減は含まれていません。□

一時借入金の限度額 3,200,000千円

一時借入金に係る利子額 329千円 □

⑮ 重要な非資金取引 □

減価償却費 1,870,242千円 □

賞与等引当金 337,015千円 □

退職手当引当金 285,204千円 □

徴収不能引当金 88,379千円

一般会計等財務書類（平成 30 年度決算）
〔統一的な基準〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 413・425

[http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/
soumubu/zaiseika/index.html](http://www.city.tenri.nara.jp/kakuka/soumubu/zaiseika/index.html)